

中小企業庁の移転

◆「地方創生による我が国全体の発展」という観点からの議論が必要

- ・東京一極集中を是正し、地方創生を確実なものとするため移転の実現は極めて重要。
- ・政府関係機関が率先して移転することで、民間企業等の移転や立地促進にもつながる。
- ・移転の推進によって、地方の特性や強みを活かし、我が国全体の発展にも寄与。

【大阪府の主張】

- 地方が抱える課題を反映するため、東京から地方に企画立案機能に移転
 - ・ひと、もの、金、情報等あらゆるものが集積する東京は、厳しい地方の実情を反映していない
- 幅広い業種の中小企業が集積する大阪への移転は、全国の中小企業の発展につながる
 - ・業種の偏りがないため、地方が抱える様々な課題を収集出来る

中小企業の実態に即した政策立案の実現の観点から提案

【中小企業庁の主張】

- 国会对応、関係府省庁、中小企業関連機関等との協議や連携は、東京に立地していなければ極めて困難
- 地方事業者の声は、地方経済産業局が収集している
- 災害時に、職員が直ちに官邸・本省などに参集することが必要

事務の効率性の面から東京での立地を主張

有識者会議委員との意見交換会の主旨も踏まえ、積極的な検討を求める

- ・中小企業が抱える厳しい実情を把握するためには、地方にあることが有効

■ 大阪は中小企業施策の立案に最適な環境

- ・中小企業の集積
- ・業種の多様性
- ・小規模事業者の多さ
- ・東京や全国へのアクセス性

先進的な中小企業
施策の実績

【移転による効果】

- ・大阪の経済中枢機能が強化され、東西二極の一極として我が国経済をけん引
- ・地方の現状をよりの確にとらえた施策が展開され、全国の中小企業の発展に寄与